

# 2015年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2015年10月16日  
 (一社)日本経済団体連合会  
 東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）  
 調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,906社  
 調査時期：2015年5月29日～6月26日  
 回答状況：集計企業数488社（有効回答率25.6%）  
 （製造業49.6%、非製造業50.4% 従業員500人以上規模78.9%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 初任給の決定状況 —全産業—

「前年の初任給から引き上げた」とする企業の割合は6割弱（57.9%）にのぼり、2013年（9.1%）から大幅に増加した2014年（42.5%）をさらに上回った。初任給を引き上げた企業のうち、「賃金改定後引き上げた」が大勢を占め、春季労使交渉においてベースアップ等を行ったことが反映された結果となった。

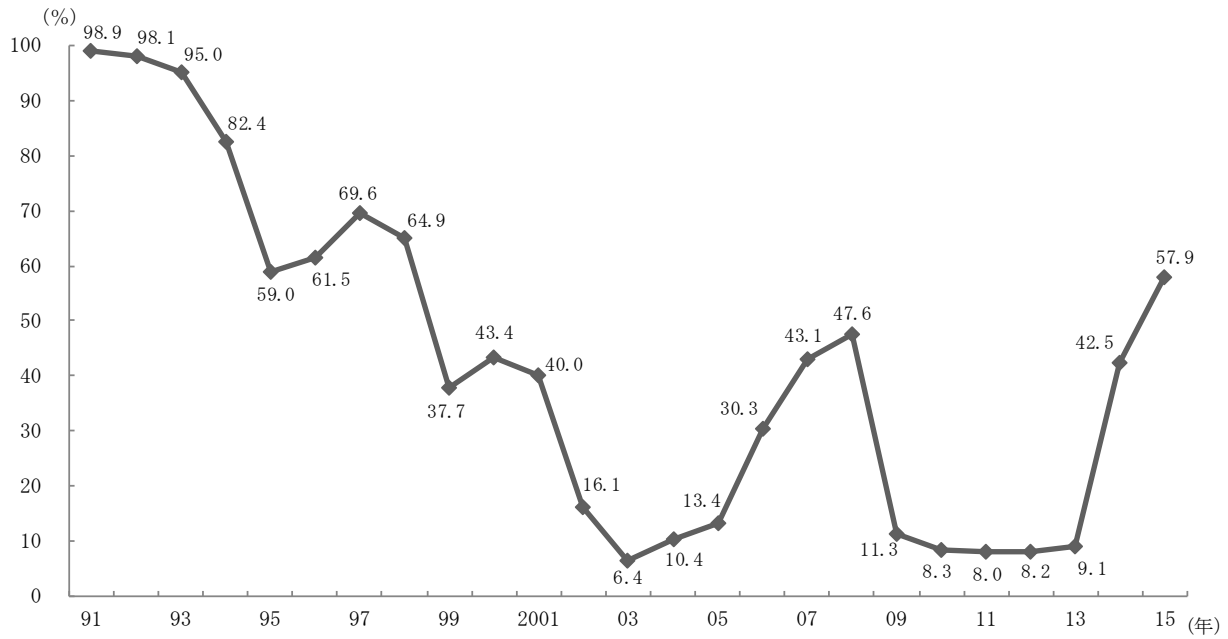
初任給を引き上げた企業の割合が半数を超えたのは、1998年調査（64.9%）以来17年ぶりである（図表1-1、1-2）。

図表1-1 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2013年	2014年	2015年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	90.3	56.5	41.9
(2) 前年の初任給から引き上げた	9.1	42.5	57.9
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	[7.1] <78.0>	[37.1] <87.3>	[51.4] <88.8>
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	[2.0] <22.0>	[5.0] <11.7>	[6.3] <10.9>
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	[0.0] <0.0>	[0.4] <1.0>	[0.2] <0.4>
(3) 前年の初任給から引き下げた	0.7	1.0	0.2

注：(1) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない  
 (2) [ ]内の数値は「(2) 前年の初任給から引き上げた」の内数  
 (3) < >内の数値は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした場合

図表1-2 初任給を引き上げた企業割合の推移

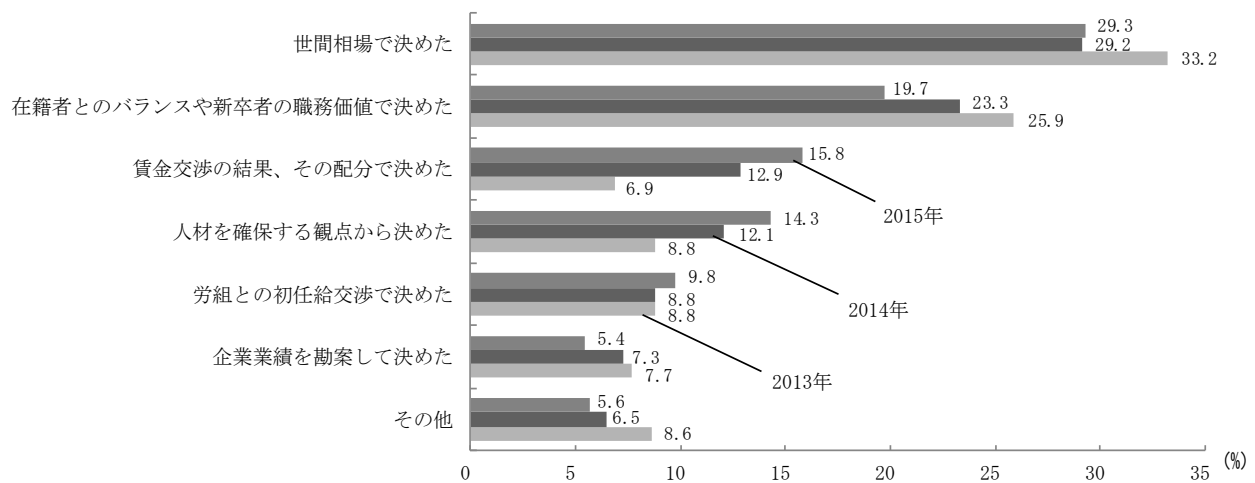


2. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—

この項目の調査を開始した2007年以降、「世間相場」(29.3%)の回答が最も多い。「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(19.7%)が続く傾向に変化はないが、割合が昨年比3.6%ポイントの減少となった。

一方、月例賃金の水準引上げを行った企業が増えていることを背景に、「賃金交渉の結果、その配分で決めた」企業が15.8%と2014年に続き増加したほか、「人材を確保する観点から決めた」企業(14.3%)も同様の傾向である(図表2)。

図表2 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



### 3. 学歴別初任給水準と引上げ率 —全産業—

学歴別の初任給の引上げ額は、1,276円～2,229円(2014年調査592円～1,228円)と、すべての学歴で1,000円超となり、なかでも大学院卒(事務系・技術系とも)、大学卒(事務系)では2,000円を超える引上げ額となった。この結果、大学卒の初任給額が、事務系・技術系いずれも本調査開始以来、初めて21万円台となった(図表3-1)。

対前年引上げ率は、大幅な上昇となった2014年に引き続き、0.77%(高校卒現業系)～1.01%(高校卒事務系)と、多くの学歴で1%前後の高い伸びとなった。これは、初任給を据え置く企業が増加した結果、すべての学歴において1%未満となった1995年以降で、最も高い水準である(図表3-2)。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区 分	大 学 院 卒		大 学 卒		高専卒	短 大 卒		高 校 卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	229,127	229,531	211,562	210,981	185,647	175,905	177,456	164,648	166,063	166,072
引上げ額 (円)	2,166	2,229	2,034	1,887	1,872	1,602	1,401	1,644	1,345	1,276

図表3-2 学歴別初任給の推移 —全産業—

区 分 (年)	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2005	222,957	0.19	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
<b>2015</b>	<b>229,531</b>	<b>0.98</b>	<b>211,562</b>	<b>0.97</b>	<b>175,905</b>	<b>0.92</b>	<b>164,648</b>	<b>1.01</b>	<b>166,072</b>	<b>0.77</b>

注：(1) 回答企業は、調査年ごとに異なる

(2) 対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しておらず、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算している。そのため、調査年によっては初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率はプラスとなる場合がある。

#### 4. 学歴・規模別の初任給

大学院（修士）卒（技術系）では「3,000人以上」規模の初任給が最も高いが、その他の学歴では「100人未満」規模が最も高くなっている。また、短大卒（事務系）、高校卒（事務系）、高校卒（現業系）では、「500人以上」（「3,000人以上」「1,000～2,999人」「500～999人」のいずれか）規模と比べ、「500人未満」（「300～499人」「100～299人」「100人未満」のいずれか）規模が概ね高い傾向にある（図表4）。

図表4 学歴・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院（修士）卒 （技術系）	大学卒 （事務系）	短大卒 （事務系）	高校卒 （事務系）	高校卒 （現業系）
	円	円	円	円	円
3,000人以上	231,478 (100.0)	212,523 (100.0)	174,769 (100.0)	164,843 (100.0)	165,174 (100.0)
1,000～2,999人	229,377 (99.1)	211,875 (99.7)	175,883 (100.6)	164,310 (99.7)	166,018 (100.5)
500～999人	228,092 (98.5)	211,124 (99.3)	175,097 (100.2)	160,943 (97.6)	167,661 (101.5)
300～499人	227,463 (98.3)	210,027 (98.8)	179,257 (102.6)	169,043 (102.5)	173,780 (105.2)
100～299人	222,071 (95.9)	208,109 (97.9)	182,866 (104.6)	167,708 (101.7)	164,148 (99.4)
100人未満	221,380 (95.6)	213,405 (100.4)	189,083 (108.2)	171,638 (104.1)	174,960 (105.9)

注：（ ）内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

#### (参考)産業別の初任給

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産業別	金額(円)	産業別	金額(円)
<b>全産業平均</b>	<b>211,562</b>		<b>(100.0)</b>
<b>製造業平均</b>	<b>212,657</b>	<b>非製造業平均</b>	<b>210,196</b>
	<b>(100.5)</b>		<b>(99.4)</b>
食料品	209,449	土木建設業	208,000 (98.3)
繊維・衣服	211,308	卸売・小売業	212,697 (100.5)
紙・パルプ	217,000	金融・保険業	211,289 (99.9)
化学・ゴム	217,847	運輸・通信業	214,041 (101.2)
石油・石炭製品	243,058	電気・ガス業	200,406 (94.7)
窯業	209,991	サービス業	208,362 (98.5)
金属工業	210,325		
機械器具	209,287		
新聞・出版・印刷	221,755		
その他の製造業	212,243		

注：（ ）内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100.0とした割合